

# 一般会計予算決算常任委員会記録

令和4年3月11日

【開催日】 令和4年3月11日

【開催場所】 議場

【開会・散会時間】 午後1時25分～午後2時5分

【出席委員】

委員長	中村博行	副委員長	長谷川知司
委員	伊場勇	委員	大井淳一郎
委員	岡山明	委員	奥良秀
委員	笹木慶之	委員	白井健一郎
委員	恒松恵子	委員	中岡英二
委員	中島好人	委員	福田勝政
委員	藤岡修美	委員	前田浩司
委員	松尾数則	委員	宮本政志
委員	森山喜久	委員	矢田松夫
委員	山田伸幸	委員	吉永美子

【欠席委員】

委員	古豊和恵		
----	------	--	--

【委員外出席議員等】

議長	高松秀樹		
----	------	--	--

【傍聴議員】 なし

【執行部出席者】

副市長	古川博三	企画部長	清水保
財政課長	山本玄	財政課課長補佐	村長康宣
財政課財政係長	野原崇史	財政課調整係長	伊勢克敏

【事務局出席者】

事務局長	尾山邦彦	事務局次長	島津克則
議事係主任	原田尚枝		

【付議事項】

1 議案第13号 令和4年度山陽小野田市一般会計予算について

午後1時25分 開会

中村博行委員長 ただいまから一般会計予算決算常任委員会を開会いたします。  
古豊委員から所用のため欠席するとの通告がありましたので、報告します。それでは、本日の審査日程については、お手元に配付してありますとおり進めてまいります。審査日程1、先ほどの本会議で当委員会に付託された議案第13号、令和4年度山陽小野田市一般会計予算についてです。それでは、執行部に令和4年度予算の総括説明を求めます。

山本財政課長 令和4年度山陽小野田市一般会計予算につきまして、総括的な説明をいたします。お手元の予算書、予算に関する説明書の2ページをお開きください。第1条に定めておりますとおり、歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ307億5,000万円であり、前年度当初予算と比較いたしまして5.3%、15億5,000万円の増額となっております。また、第2条におきましては、債務負担行為、第3条におきましては、地方債を定め、第4条におきましては、一時借入金の最高額を70億円としております。なお、第5条におきましては、歳出予算における各項の経費の流用範囲を定めております。3ページを御覧ください。第1表歳入歳出予算の歳入といたしまして、1款市税から、6ページの22款市債までの、款項の区分ごとの金額を記載しております。また、7ページ以降には、歳出といたしまして、1款議会費から、9ページの13款予備費までの款項の区分ごとの金額を記載しております。10ページをお開きください。第2表、債務負担行為といたしまして、文書管理システム構築・運用事業、以下、八つの事業等につきまして、期間及び限度額を設定しております。11ページでは、第3表、地方債といたしまして、防災設備整備事業債、以下、28の地方債につきまして、限度額、起債の方法などを定めております。次に、15ページをお開きください。歳入歳出予算事項別明細書の総括といたしまして、15、16ページでは、歳入を、18、19ページでは、歳出につきまして、記載をしております。それでは、事項別明細書の歳入につきまして、款項を追って、その概要を御説明いたします。20、21ページをお開きください。1款市税、1項市民税におきましては、35億8,683万7,000円を計上しております。個人市民税におきましては、給与所得をはじめとした総所得の伸びを見込み、個人所得割の増を見込むほか、法人市民税におきましても、直近の企業収益の状況等を踏まえ、増を見込んでおります。次に、2項固定資産税におきましては、53億319万9,000円を計上しております。土地においては、地価の下落修正などによる減を見込むものの、家屋におきましては、建物の新增築に加え、中小事業者等を対象とした軽減措置の終了などにより増を見込むほか、償却資産につきましても、当該軽減措置の終了や好調な設備投資の状況等を踏まえ、増を見込んでおります。なお、滞納繰越分におきましては、前年度は徴収猶予に係る多額の繰越額を計上しておりましたが、これらにつきましては、概ね徴収を完了いたしましたことから、大幅な減を見込んでおります。また、3項軽自動車税につきましては、環境性能割における臨時的軽減措置の終了等により、増を見込んでおり、2億787

万6,000円を計上しております。4項市たばこ税におきましては、税率の変更や近年の実績を踏まえ、5項入湯税では、直近の実績等を勘案しております。また、22、23ページの6項都市計画税は、固定資産税と同様に、建物の新增築や中小事業者等を対象とした軽減措置の終了の影響などを考慮しております。7項の「旧法による税」につきましては、令和元年10月1日から、「軽自動車税」が「種別割」へと変更されましたことから、従前の「軽自動車税」に係る税額を区分して計上しており、1款市税全体では、対前年度、6.2%、5億9,311万9,000円増の100億9,508万7,000円を計上しております。次に、2款地方譲与税における、1項地方揮発油譲与税、2項自動車重量譲与税、3項特別とん譲与税、24、25ページの4項森林環境譲与税につきましては、それぞれ、国の示す地方財政計画の伸び率や、実績見込みなどを勘案し予算計上しております。2款地方譲与税全体では、対前年度6.6%、1,250万円増の2億100万円を計上しております。続きまして、24ページから27ページにおける各種交付金につきましても、地方財政計画や実績見込みなどを勘案しており、3款1項の利子割交付金につきましては、33.3%、500万円減の1,000万円、4款1項の配当割交付金につきましては、前年度と同額の3,000万円を計上しております。また、5款1項の株式等譲渡所得割交付金は、50.0%、1,000万円増の3,000万円、6款1項の法人事業税交付金につきましては、32.7%、3,200万円増の1億3,000万円、7款1項の地方消費税交付金につきましては、3.8%、5,000万円増の13億5,000万円を計上しております。続きまして、26、27ページの8款1項のゴルフ場利用税交付金につきましては、実績等を勘案し、3.2%、200万円増の6,500万円を計上し、9款1項の環境性能割交付金につきましては、臨時的軽減措置の終了等により、39.4%、650万円増の2,300万円を計上しております。次に、10款1項の地方特例交付金につきましては、自動車課税における環境性能割の臨時的軽減措置の終了の影響等を勘案し、7.7%、500万円減の6,000万円を見込んでおります。また、10款2項の新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金につきましては、中小事業者等を対象とした固定資産税等の軽減措置の終了などにより、97.6%、1億4,450万円減の350万円を見込んでおります。続きまして、11款1項の地方交付税につきましては、普通交付税におきまして、国税の増収による交付税原資の増が見込まれ、普通交付税から臨時財政対策債への振替額の減を見込んだことなどにより、対前年度10億4,000万円増の69億8,000万

円を見込んでおります。また、特別交付税は、近年の実績等を勘案し、対前年度2,000万円減の6億3,000万円を見込み、11款全体では15.5%、10億2,000万円増の76億1,000万円を計上しております。12款1項交通安全対策特別交付金では、前年度と同額の550万円を計上しております。次に28、29ページの13款分担金及び負担金、1項分担金では、急傾斜地崩壊対策事業に係る地元分担金300万円を計上し、2項負担金では、高齢者福祉費負担金や保育所運営費負担金など1億6,090万9,000円を計上しており、13款全体では、2.1%、353万7,000円減の1億6,390万9,000円を計上しております。次に28ページから31ページの14款使用料及び手数料、1項使用料では、公の施設使用料、占用料、行政財産使用料などの実績を勘案し計上しており、保育所使用料の減や公営住宅使用料の減などにより、3億1,293万9,000円を計上しております。また、30ページから33ページの2項手数料では、実績を勘案し、1億2,179万9,000円を計上し、3項証紙収入では、指定ごみ袋の証紙収入として、1,620万4,000円を計上しており、14款全体では、3.4%、1,595万1,000円減の4億5,094万2,000円を計上しております。続いて、34、35ページの15款国庫支出金、1項国庫負担金では、児童手当や生活保護費などの減があるものの、新型コロナウイルスワクチン接種対策費の皆増や自立支援給付費などの増があり、34億1,366万3,000円を計上しております。次に34ページから39ページの2項国庫補助金では、個人番号カード交付事業費補助金の皆減のほか、地方創生推進交付金などの減があるものの、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費、保育士等処遇改善臨時特例交付金などの皆増のほか、子ども・子育て支援交付金や子ども・子育て支援整備交付金などの増により、7億2,517万4,000円を計上しております。また、38、39ページの3項委託金では、衆議院議員選挙事務費の皆減などはあるものの、参議院議員選挙事務費の皆増により、5,242万2,000円を計上しており、15款全体では、13.5%、4億9,878万3,000円増の41億9,125万9,000円を計上しております。続きまして、同ページ中段からの16款県支出金、1項県負担金では、国民健康保険基盤安定費や児童手当などの減があるものの、自立支援給付費や後期高齢者医療保険基盤安定費の増などにより、13億393万4,000円を計上しております。また、40ページから43ページの2項県補助金では、漁港海岸保全施設整備事業補助金の皆減や、福祉医療助成費などの減があるもの

の、介護施設等整備補助金や介護施設等開設準備経費補助金などの皆増のほか、子ども・子育て支援交付金、子ども・子育て支援整備交付金などの増により、5億7,438万5,000円を計上しております。42ページから45ページの3項委託金では、県議会議員選挙事務費の皆増などがあるものの、県知事選挙事務費の皆減や地域外来・検査センター事業費の減などにより、1億2,864万5,000円を計上しており、16款全体では、4.3%、8,245万円増の20億696万4,000円を計上しております。次に、44ページから47ページの17款財産収入、1項財産運用収入では、市有財産の貸付料や基金運用収入など、1,278万3,000円、46、47ページの2項財産売払収入では、市有地売払収入の増を見込むなど、3,212万2,000円を計上し、17款全体では、98.2%、2,225万4,000円増の4,490万5,000円を計上しております。続きまして、18款寄附金、1項寄附金では、ふるさと寄附金の減により、34.6%、9,000万円減の1億7,001万円を計上し、46ページから49ページの19款繰入金、1項基金繰入金では、新幹線厚狭駅整備基金繰入金の皆減や公立大学法人運営基金繰入金の減などがあるものの、減債基金繰入金の皆増や財政調整基金繰入金、まちづくり魅力基金繰入金の増などにより、74.3%、5億5,588万円増の13億449万5,000円を計上し、48、49ページの20款繰越金、1項繰越金では、前年度と同額の3,000万円を計上しております。また、21款諸収入、1項延滞金、加算金及び過料では、2,300万円、2項市預金利子では、3万円を計上しております。50、51ページの3項貸付金元利収入では、金融機関預託金元金収入や地域総合整備資金貸付金元金収入など、2億4,605万1,000円を計上しております。次に50ページから57ページまでの4項雑入では、デジタル基盤改革支援補助金の皆増や福祉医療助成費高額療養費の増などがあるものの、退職手当他会計負担金の皆減や地域外来・検査センター事業に係る検査検体搬送料の減などにより、5億8,684万8,000円を計上し、21款全体では、6.4%、5,829万8,000円減の8億5,592万9,000円を計上しております。56ページから59ページまでの22款市債、1項市債では、庁舎整備事業債や大学整備事業債などの増があるものの、市民館整備事業債の皆減のほか、保育所施設整備事業債や臨時財政対策債などの減により、34.6%、10億1,320万円減の19億1,850万円を計上しております。続きまして、歳出について、款項ごとに御説明いたします。60、61ページをお開きください。60ページから63ページの1款議会費、1項議会費では、議場設備に係

る機械器具借上料の皆減や議員共済会負担金の減などにより、対前年度2.2%、512万2,000円減の2億3,219万3,000円を計上しております。次に、64ページから111ページの、2款総務費、1項総務管理費につきましては、31億429万4,000円を計上しております。主な増減といたしましては、64ページから69ページの1目一般管理費では、退職手当の減や庁舎建設整備基金積立金の皆増、76ページから79ページの8目財産管理費では、財政調整基金積立金の減、78ページから81ページの9目企画費では、LABVプロジェクト推進事業費の皆減や移住定住プロモーション事業費の減などがあるものの、スマイルシティ・ライフ体験事業費やDX協創プラットフォーム形成事業費の皆増、きらら交流館再整備事業費の増などがあります。続いて、80ページから83ページの10目地域振興費では、ふるさと納税に係る報償金やふるさと支援基金積立金、スタジオ・スマイル補助金の減、86、87ページの13目空家対策費では、空家等実態調査に係る調査委託料や空家等利活用事業補助金の皆増、老朽危険空家等除却促進補助金の増、88ページから91ページの14目防災費では、防災情報伝達システム整備事業に係る調査設計委託料の皆増、92ページから95ページの20目自治会活動推進費では、防犯カメラ設置補助金の皆増や自治会館建設補助金の増などがあります。また、94、95ページでは、22目地域づくり推進費を新設し、新たに地域運営組織推進事業費を計上し、94ページから99ページでは、同じく新規費目として23目地域交流センター費を設定し、4月から開設いたします地域交流センターに関連する経費を計上しております。次に、98ページから101ページの24目文化振興費では、現代ガラス展実行委員会負担金の皆増、100ページから103ページの26目文化会館費では、文化会館改修事業費の皆増、106ページから109ページの30目厚狭地区複合施設費では、保健センター空調機器更新事業費の皆減、108、109ページの31日本庁舎改修事業費では、改修工事の進捗に伴う事業費の増があります。なお、110、111ページの市民館改修事業費は、事業の完了に伴い廃目となります。次に、110ページから113ページの2項徴税费では、2億7,110万5,000円を計上しており、主な増減といたしましては、市税に係る償還金の減などがあるものの、システム改修委託料の皆増、固定資産総合鑑定評価委託料の増などがあります。114ページから117ページの3項戸籍住民基本台帳費では、1億5,149万3,000円を計上しており、主な増減として、地方公共団体情報システム機構交付金の皆減やシステム改修委託料の減などがあります。続いて、116ページから123ページの4項選挙費では、

9, 601万3, 000円を計上しており、衆議院議員選挙費、県知事選挙費、市長選挙費、市議会議員選挙費の皆減や、参議院議員選挙費、県議会議員選挙費の皆増などがあります。次に、122ページから125ページの5項統計調査費では、1, 376万1, 000円を計上し、126、127ページの6項監査委員費では、2, 996万円を計上しております。また、128、129ページの7項大学費では、運営費交付金などの減はあるものの、施設整備補助金や公立大学法人運営基金積立金の皆増などがあり、19億7, 995万6, 000円を計上しており、2款全体といたしましては、12.0%、6億432万6, 000円増の56億4, 658万2, 000円を計上しております。続きまして、130ページから149ページの3款民生費、1項社会福祉費につきましては、54億3, 614万2, 000円を計上しております。主な増減として、130ページから135ページの1目社会福祉総務費では、国民健康保険特別会計繰出金の減や介護保険特別会計繰出金の増、134ページから139ページの2目障害者福祉費では、みつば園改修事業に伴う工事請負費の皆増や扶助費における生活介護給付費、就労継続支援給付費の増、140ページから143ページの3目高齢者福祉費では、介護施設等整備補助金や介護施設等開設準備経費補助金の皆増、老人保護措置費の増、144、145ページの6目福祉センター運営費では、地域交流センターへの機能統合に伴う事業費の減などがあるほか、146ページから149ページでは、9目新型コロナウイルス対策費を新設し、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業費を計上しています。次に、148ページから165ページの2項児童福祉費につきましては、41億1, 792万6, 000円を計上しております。主な増減といたしましては、148ページから151ページの1目児童福祉総務費では、出産祝給付金や入学祝給付金の皆増、150ページから155ページの2目児童措置費では、保育士・幼稚園教諭等处遇改善臨時特例事業補助金の皆増や子ども医療助成費の増などがあるものの、乳幼児医療助成費や児童手当、児童扶養手当の減などがあります。また、154ページから159ページの4目保育所費では、4月から開園いたしますねたろう保育園に係る運営費の皆増や小野田地区公立保育所整備事業費の増、山陽地区公立保育所整備事業費の皆減、158ページから161ページの6目児童クラブ費では、児童クラブ室整備事業に伴う工事請負費の皆増や庁用器具費の増などがあるほか、162、163ページでは、9目新型コロナウイルス対策費を新設し、新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金等を計上しています。164ページから167ページの3項生活保護費につきましては、12億3, 257万7,



000円を計上しており、166、167ページの2目扶助費では、医療扶助費や介護扶助費の減などがあります。また、4項災害救助費では、災害援護資金貸付金元金償還金の皆減などがあり、70万7,000円を計上しており、3款全体といたしましては、2.8%、3億1,330万8,000円減の107億8,735万2,000円を計上しております。次に、168ページから185ページの4款衛生費、1項保健衛生費につきましては、14億8,324万1,000円を計上しており、主な増減として、172ページから175ページの2目予防費では、子宮頸がんワクチンに係る積極勧奨の再開等に伴う予防接種委託料の増、180ページから183ページの6目保健センター運営費では、人件費の増などがあり、182ページから185ページの7目新型コロナウイルス対策費では、新型コロナウイルスワクチン接種事業費や地域外来・検査センター事業費などを計上しております。184ページから191ページの2項清掃費につきましては、11億7,542万9,000円を計上しており、主な増減として、186ページから189ページの2目塵芥処理費では、環境衛生センターへの長期包括運転管理業務の導入に伴う関連経費の増などがあり、4款全体といたしましては、13.2%、3億1,046万6,000円増の26億5,867万円を計上しております。190ページから193ページの5款労働費、1項労働諸費では、労働会館運営費や雇用能力開発支援センター運営費、高齢者就業機会確保事業費補助金などを計上しており、5款全体といたしましては、0.4%、14万8,000円減の3,825万円を計上しております。続きまして、194ページから205ページの6款農林水産業費、1項農業費につきましては、3億1,567万1,000円を計上しており、主な増減として、196ページから199ページの2目農業総務費では、山陽有線放送電話共同設置協会本部局舎撤去事業費の皆減、198ページから201ページの3目農業振興費では、6次産業化・農商工連携応援事業に係る補助金の皆増、200ページから203ページの4目農地総務費では、農業集落排水事業への繰り出しの減、202ページから205ページの5目土地改良事業費では、防災重点ため池等廃止事業費の皆増や県事業負担金の増などがあります。次に、204ページから207ページの2項林業費につきましては、森林経営管理事業費や森林環境整備基金積立金の増などがあり、4,199万6,000円を計上し、206ページから211ページの3項水産業費につきましては、刈屋漁港海岸保全施設整備事業費の増などがあり、1億6,377万9,000円を計上しており、6款全体といたしましては、7.2%、3,488万5,000円増の5億2,144万6,000円を計上しておりま

す。 続きまして、210ページから221ページの7款商工費、1項商工費につきましては、主な増減といたしましては、210ページから215ページの1目商工総務費では、地方バス路線維持費補助金の減があるものの、山陽小野田市地域公共交通会議負担金の皆増や交通施設バリアフリー化整備事業補助金の増、214ページから217ページの2目商工振興費では、工場設置奨励金の減はあるものの、用地取得奨励金や本社機能移転奨励金の皆増、小野田・楠企業団地インフラ等整備事業費の増などがあります。また、218ページから221ページの4目観光宣伝費では、熱気球体験搭乗業務委託料や山口ゆめ回廊博覧会の実施に伴う山口県央連携都市圏域事業負担金の皆減などがあるほか、220、221ページの6目新型コロナウイルス対策費では、中小企業等支援事業として中小企業相談所補助金を計上しており、7款全体といたしましては、36.6%、2億2,942万8,000円増の8億5,613万5,000円を計上しております。次に、220ページから223ページの8款土木費、1項土木管理費では、ハザードマップ整備事業費の皆増などがあり、7,639万8,000円を計上しております。また、222ページから229ページの2項道路橋りょう費につきましては、3億5,512万円を計上しており、主な増減として、222ページから225ページの1目道路橋りょう総務費では、道路台帳整備委託料の増、226ページから229ページの3目道路橋りょう維持費では、六の割ポンプ場発電機更新事業費の皆減、228、229ページの4目道路新設改良費では、道路施設等点検事業費の皆増などがあります。228ページから231ページの3項河川費につきましては、<sup>しゅんせつ</sup>河川浚渫事業費や県事業負担金の増などがあり、7,045万2,000円を計上し、230ページから233ページの4項港湾費につきましては、護岸整備や港湾整備に係る県事業負担金の増などがあり、1億354万9,000円を計上しております。続きまして、232ページから241ページの5項都市計画費につきましては、15億8,353万2,000円を計上しており、主な増減として、232ページから237ページの1目都市計画総務費では、都市計画基礎調査事業費や都市計画図更新事業費の皆増のほか、下水道事業に対する繰出の増、236ページから239ページの2目緑地公園費では、江汐公園施設整備基金積立金の皆増のほか、須恵健康公園のテニスコート改修工事や本山公園ののり面復旧工事に伴う工事請負費の増、238ページから241ページの3目建築指導費では、大規模盛土造成地の変動予測調査事業に係る調査委託料の皆減などがあります。また、240ページから245ページの6項住宅費に

つきましては、市営住宅の解体に伴う工事請負費等の増などがあり、2億6,294万1,000円を計上しており、8款全体といたしましては、9.4%、2億1,144万円増の24億5,199万2,000円を計上しております。次に、244ページから249ページの9款消防費、1項消防費につきましては、主な増減として、244、245ページの1目常備消防費では、宇部・山陽小野田消防組合費分担金や山陽消防署埴生出張所建設基金積立金の増、244ページから247ページの2目非常備消防費では、埴生分団庫整備事業費の皆減、246ページから249ページの3目消防施設費では、山陽消防署埴生出張所整備事業費の増などがあり、9款全体といたしましては、14.2%、1億6,212万5,000円増の13億75万8,000円を計上しております。248ページから255ページの10款教育費、1項教育総務費につきましては、退職手当の増などがあり、人件費を中心に3億2,509万9,000円を計上しております。次に、254ページから261ページの2項小学校費につきましては、7億6,896万円を計上しており、主な増減として、254ページから257ページの1目学校管理費では、津布田小学校の埴生小学校への統合に伴うスクールバス運行経費の皆増、256ページから261ページの2目教育振興費では、学校図書システム更新事業費や寄附金を活用した楽器購入事業費の皆増、260、261ページの3目学校建設費では、埴生小中学校整備事業費や埴生小学校グラウンドのり面整備事業費の皆減があるものの、高千帆小学校校舎整備事業費の増などがあります。260ページから265ページの3項中学校費につきましては、2億757万4,000円を計上しており、主な増減として、262ページから265ページの2目教育振興費では、寄附金を活用した楽器購入事業費の皆増や教科書改訂に伴う教員用教科書等の購入費の皆減、264、265ページの3目学校建設費では、学校体育館トイレ洋式化事業費の皆増や厚狭中学校トイレ改修事業費の増などがあります。264ページから269ページの4項幼稚園費では、人件費の増などがあり、4,849万4,000円を計上しております。268ページから285ページの5項社会教育費につきましては、3億6,075万7,000円を計上しており、268ページから273ページの1目社会教育総務費では、人件費の減があるものの、山下記念館解体事業費や地域交流センターにおける社会教育推進事業費の皆増、272ページから277ページの2目図書館費では、電子書籍購入事業費の皆増、280、281ページの4目きらら交流館費では、指定管理者委託料の増などがあります。また、同ページでは、公民館費の廃目に伴い、5目津布田会館費を新設し、280ページから283ペ

ージの6目青年の家費では、プラネタリウム投映事業費の皆増などがあります。なお、公民館費につきましては、4月からの地域交流センターへの移行に伴い廃目とし、埴生地区複合施設整備事業費につきましても、事業の完了に伴い、同じく廃目としております。次に、284ページから291ページの6項保健体育費につきましては、学校給食における賄材料費の減などがあり、7億5,214万9,000円を計上しており、10款全体といたしましては、0.5%、1,176万6,000円減の24億6,303万3,000円を計上しております。続いて、290、291ページの11款災害復旧費、1項鉦害復旧費では、前年度と同額の9万円を計上し、12款公債費、1項公債費につきましては、1目では、地方債元金、2目では、地方債利子及び一時借入金利子の償還金を計上しております。近年の借入金利の情勢などによる地方債利子の減はありますが、合併特例債等を活用した大型建設事業や臨時財政対策債に係る地方債元金の増により、12款全体といたしましては、9.6%、3億2,767万4,000円増の37億4,349万9,000円を計上しております。また、292、293ページの13款予備費、1項予備費では、前年度と同額の5,000万円を計上しております。続きまして、295ページから312ページでは、当初予算における給与費明細書のほか、債務負担行為や、地方債に関する調書を掲載いたしております。最後に、財政指標につきましては、財政力指数は、3か年平均で、0.567、実質公債費比率は8.8%を見込んでいるところでございます。以上、令和4年度一般会計予算の歳入歳出に係る総括的な説明をいたしました。御審査のほど、よろしく申し上げます。

中村博行委員長 執行部の説明が終わりました。質疑については、各分科会で該当部分の審査の際に行いたいと思いますが、この度の一般会計予算全体に通じる総括的な質疑がありましたら、ここでお願いします。質疑はありますか。（「なし」と呼ぶ者あり）質疑なしと認めます。今回の新年度予算の審査では、出席者が密にならないように審査日程を設定しております。新年度予算の歳入の質疑については、例年、多数の職員が出席しておりますが、新型コロナウイルス感染症の感染防止の観点から、これを取りやめ、補正予算の審査と同様に、歳出の質疑を行う際に特定財源である歳入についての質疑があれば行うものとします。なお、市税、交付税等の一般財源については、所管となる総務文教分科会で歳入の質疑を行いますのでよろしく申し上げます。以上で一般会計予算決算常任委員会を閉会します。お疲れ様でした。

---

午後 2 時 5 分 散会

---

令和 4 年 3 月 1 1 日

一般会計予算決算常任委員長 中 村 博 行